

経営比較分析表（令和5年度決算）

神奈川県 大井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	84.19	91.73	82.49	1,826

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,473	14.38	1,215.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,018	4.41	3,632.20

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年4月に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したため、令和元年度以前の数値は表示されていません。

①経常収支比率は100%を超え、単年度収支が赤字であることを示していますが、一般会計繰入金が経常収益の3割を占めているため、使用料収入の増が必要となります。

③流動比率は前年度の数値を上回り、短期的な支払に係る資金については若干の余裕が生じています。

④企業債残高対事業規模比率は企業債残高のピークを過ぎており、企業債残高は減少傾向ですが、今後企業債の借入れによる施設の更新が必要になるため、当該比率は横ばいになると想定されます。

⑤経費回収率は65.70%と低く経常収支比率同様、使用料収入の改善を図る必要があります。

⑥汚水処理原価は有収水量1m当たりの汚水処理に要した費用であり、類似団体の平均値と比較すると若干低い状況です。

⑧水洗化率は未接続世帯への戸別訪問等を行っており、類似団体や全国平均より高い数値となっています。引き続き接続率の向上に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は令和2年度に公営企業会計に移行したため、低い数値となっていますが、年々増加していきます。

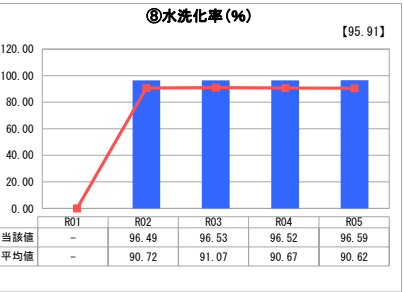
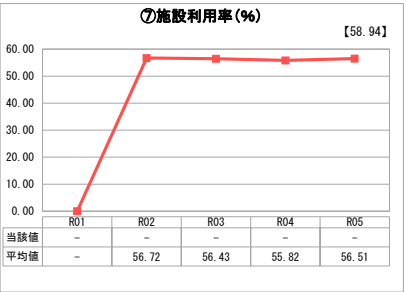
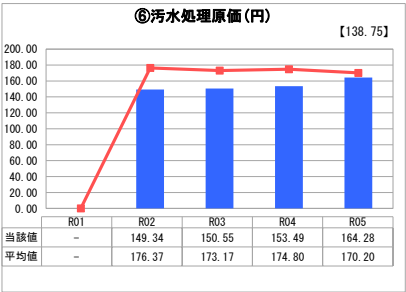
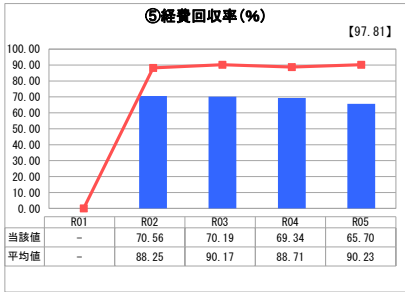
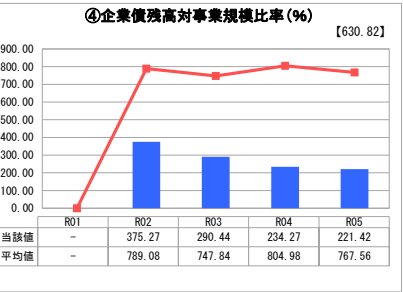
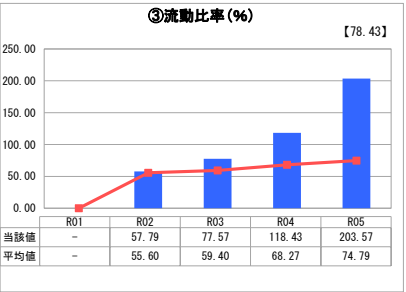
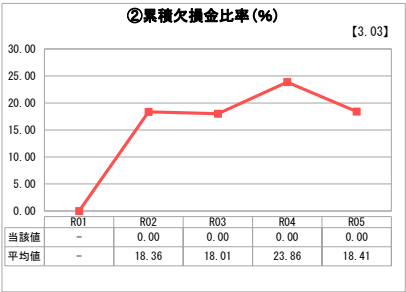
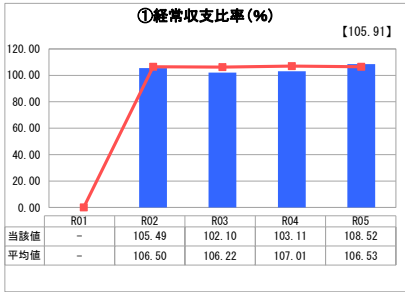
③本町は昭和61年の供用開始後38年程経過しています。下水道施設の維持管理と延命化が必要となってくる中、令和2年度に長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の状況を考慮し、ストックマネジメント計画を策定しました。今年度はこの計画に基づき、町内の一部において下水道管渠の調査を実施しました。引き続き、同計画による施設の点検、修繕、更新への取組を行っていきます。

全体総括

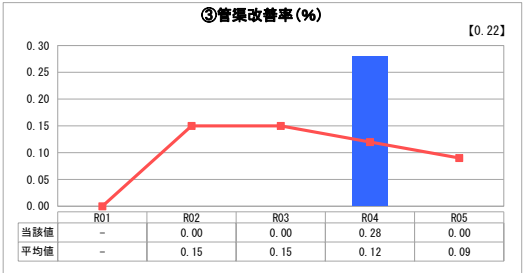
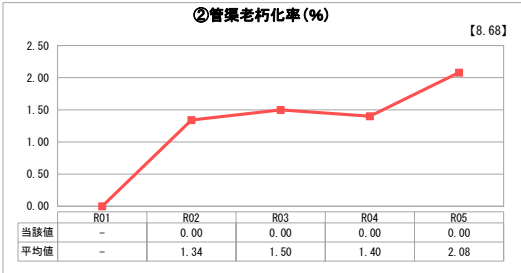
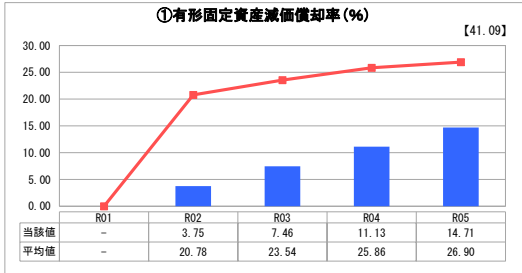
経費回収率が類似団体の平均値を大きく下回っており、本来、下水道使用料で回収すべき経費が賄えていない状況です。また、一般会計からの繰入金に依存している経営状況であることから、令和4年度から下水道運営審議会において使用料改定に係る審議を行っているところです。

下水道事業は今後、人口減少等による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う維持管理、更新費用の増加が見込まれますので、継続して安定した下水道事業の運営を行っていくために、計画的な施設の老朽化対策を行っていきます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。